

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年5月10日
【四半期会計期間】	第22期第1四半期(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)
【会社名】	ザインエレクトロニクス株式会社
【英訳名】	THine Electronics, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野上 一孝
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田美土代町9番地1
【電話番号】	03(5217)6660
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 高田 康裕
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田美土代町9番地1
【電話番号】	03(5217)6660
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 高田 康裕
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第1四半期連結 累計期間	第22期 第1四半期連結 累計期間	第21期
会計期間	自平成24年 1月1日 至平成24年 3月31日	自平成25年 1月1日 至平成25年 3月31日	自平成24年 1月1日 至平成24年 12月31日
売上高(千円)	956,649	723,450	3,632,097
経常利益(千円)	259,800	98,424	265,165
四半期(当期)純利益(千円)	264,674	91,155	312,411
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	523,068	181,007	701,053
純資産額(千円)	10,578,811	10,847,388	10,731,134
総資産額(千円)	11,063,396	11,457,662	11,248,391
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	21.83	7.52	25.77
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)			
自己資本比率(%)	95.2	94.4	95.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	212,102	118,009	1,716
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	319,030	4,503	655,264
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	-	72,774	-
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	7,500,446	8,347,122	8,181,599

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含んでおりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 当社は、平成25年1月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社連結子会社)が営む事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における経済環境は、欧州政府債務危機やアメリカにおける財政問題等により、景気が下振れするリスクが続いています。我が国においても、デフレ状況下での雇用情勢の厳しさもあり、景気の下押し懸念が継続しています。

このような環境の下で、当社グループは、当期を目標年次とする中期経営戦略「TACK2Win.」に基づき、アジアを核として事業ポートフォリオの充実を狙った事業展開をしております。

当第1四半期連結累計期間における当社事業は、厳しい状況が継続するものの出荷数量と売上総利益が当社計画を約2割上回る結果となりました。前期に引き続いて事務機器・アミューズメント市場を含む産業機器向け事業が利益を牽引しました。画像情報伝送分野でデファクトスタンダード（事実上の世界標準）となったV-by-One<sup>®</sup> HS製品やLVDS製品が計画を上回る出荷となりました。

テレビ市場を含む民生機器向け事業は、国内向け出荷が厳しい事業展開となりましたが、一方でアジア市場向けにはV-by-One<sup>®</sup> HS技術搭載製品を始めとして計画を上回る出荷となりました。既に普及しているフルHDテレビの4倍の解像度を持つ4Kテレビ向けの需要も拡大しています。モバイル市場においては国内市場向け製品が厳しい事業展開となりましたが、価格競争が進むタブレットPC市場向けに出荷を伸ばすことができました。また、車載機器向けには従来のLVDS等製品出荷に加え、画像処理用LSI製品（ISP）、V-by-One<sup>®</sup> HS製品等の出荷など適用製品を拡大させることができました。当社ではISO9001認証取得を経て、今後、車載ビジネスに本格参入することとしております。また、事業全体を通じたV-by-One<sup>®</sup> HS製品の売上高は、前年同期比約4割の増加となりました。

以上により、当第1四半期連結累計期間の売上高は7億23百万円（前年同期比24.4%減）、売上総利益は3億73百万円（前年同期比40.8%減）となりました。

当期は将来の成長に向けた研究開発プロジェクト数を拡大する計画としておりますが、当第1四半期連結累計期間における研究開発費総額を2億70百万円（前年同期比17.8%減）に絞り込みました。本社移転の効果等により、販売費及び一般管理費の総額は4億44百万円（前年同期比9.8%減）となりました。また、為替が円安に進んだほか保有する金融商品の運用益がありました。これらの結果、当第1四半期連結累計期間の営業損失は70百万円（前年同期は営業利益1億38百万円）、経常利益は98百万円（前年同期比62.1%減）、四半期純利益は91百万円（前年同期比65.6%減）となりました。

「V-by-One」はザインエレクトロニクス株式会社の登録商標です。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における、営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純利益を98百万円計上し、売上債権が2億77百万円減少した一方、たな卸資産が98百万円増加したこと等により1億18百万円のプラスとなりました。（前年同期は2億12百万円のマイナス）

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、固定資産の取得による支出等により4百万円のマイナスとなりました。（前年同期は3億19百万円のプラス）

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払等により72百万円のマイナスとなりました。（前年同期は増減なし）

これらの結果により、現金及び現金同等物は全体として1億65百万円増加して、当第1四半期連結会計期間末残高は83億47百万円となりました。当社としては、機動的な研究開発リソースの確保やM&Aの機会に迅速に対応できるよう内部留保を厚くする方針であり、資金運用に関しても流動性を重視した運用を行うこととしております。

#### (3) 対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の金額は2億70百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,800,000
計	48,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年5月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,340,100	12,340,100	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	12,340,100	12,340,100	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成25年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年1月1日 (注)	12,216,699	12,340,100		1,175,267		1,291,162

(注) 平成24年11月30日開催の取締役会決議により、平成25年1月1日付で1株を100株とする株式分割を行いました。これにより、株式数は12,216,699株増加し、発行済株式総数は12,340,100株となっております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,179		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 121,222	121,222	同上
単元未満株式			
発行済株式総数	123,401		
総株主の議決権		121,222	

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ザインエレクトロニクス株式会社	東京都千代田区神田 美土代町9番地1	2,179	-	2,179	1.77
計		2,179	-	2,179	1.77

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,181,599	8,347,122
売掛金	655,171	377,452
営業投資有価証券	102,496	102,496
商品及び製品	212,071	185,446
仕掛品	89,304	178,380
原材料	28,613	64,574
その他	47,885	111,702
流動資産合計	9,317,140	9,367,174
固定資産		
有形固定資産	139,686	195,309
無形固定資産	18,695	16,517
投資その他の資産		
投資有価証券	1,695,062	1,800,420
その他	77,805	78,240
投資その他の資産合計	1,772,867	1,878,660
固定資産合計	1,931,250	2,090,487
資産合計	11,248,391	11,457,662
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	287,904	292,829
未払法人税等	11,122	7,993
賞与引当金	24,641	30,139
役員賞与引当金	10,500	-
その他	149,092	210,378
流動負債合計	483,260	541,339
固定負債		
繰延税金負債	10,900	46,057
資産除去債務	22,798	22,876
その他	296	-
固定負債合計	33,995	68,933
負債合計	517,256	610,273
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,175,267	1,175,267
資本剰余金	1,291,546	1,291,546
利益剰余金	8,505,654	8,524,076
自己株式	259,391	259,432
株主資本合計	10,713,075	10,731,457
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,912	75,113
為替換算調整勘定	11,348	8,303
その他の包括利益累計額合計	6,435	83,416
新株予約権	24,494	32,514
純資産合計	10,731,134	10,847,388
負債純資産合計	11,248,391	11,457,662



( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
売上高	956,649	723,450
売上原価	325,606	349,756
売上総利益	631,043	373,694
販売費及び一般管理費	492,641	444,251
営業利益又は営業損失( )	138,401	70,556
営業外収益		
受取利息	3,039	2,818
受取配当金	4,782	65,537
為替差益	111,397	100,294
雑収入	2,179	330
営業外収益合計	121,399	168,981
経常利益	259,800	98,424
特別利益		
新株予約権戻入益	4,031	-
特別利益合計	4,031	-
税金等調整前四半期純利益	263,831	98,424
法人税等	842	7,269
少数株主損益調整前四半期純利益	264,674	91,155
四半期純利益	264,674	91,155

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	264,674	91,155
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	253,359	70,201
為替換算調整勘定	5,033	19,651
その他の包括利益合計	258,393	89,852
四半期包括利益	523,068	181,007
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	523,068	181,007
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	263,831	98,424
減価償却費	25,719	14,091
株式報酬費用	-	8,019
新株予約権戻入益	4,031	-
賞与引当金の増減額(は減少)	30,335	5,498
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	10,500
営業投資有価証券の増減額(は増加)	4,468	-
受取利息及び受取配当金	7,821	68,355
為替差損益(は益)	132,809	106,003
売上債権の増減額(は増加)	229,480	277,718
たな卸資産の増減額(は増加)	46,861	98,411
その他の流動資産の増減額(は増加)	65,087	62,641
仕入債務の増減額(は減少)	135,782	4,924
その他の流動負債の増減額(は減少)	49,082	6,189
その他	-	77
小計	216,426	56,653
利息及び配当金の受取額	7,830	68,345
法人税等の支払額	3,506	6,988
営業活動によるキャッシュ・フロー	212,102	118,009
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	-	4,316
敷金の差入による支出	54,844	9
敷金の回収による収入	292	-
投資有価証券の償還による収入	73,623	-
匿名組合出資金の払戻による収入	300,000	-
その他	41	176
投資活動によるキャッシュ・フロー	319,030	4,503
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	-	72,733
自己株式の取得による支出	-	40
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	72,774
現金及び現金同等物に係る換算差額	135,967	124,790
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	242,896	165,523
現金及び現金同等物の期首残高	7,257,550	8,181,599
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,500,446	8,347,122

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。  
 これによる当第1四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 前連結会計年度(平成24年12月31日)及び当第1四半期連結会計期間(平成25年3月31日)

営業投資有価証券はエレクトロニクス業界特化型ベンチャーファンドへの出資額に当該組合純損益の当社持分相当取込額を加減した額を計上しております。

(四半期連結損益計算書関係)

記載すべき事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	7,500,446千円	8,347,122千円
現金及び現金同等物	7,500,446	8,347,122

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年2月5日 取締役会	普通株式	利益剰余金	72,733	600.00	平成24年12月31日	平成25年3月14日

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)および当第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)

当社グループは、LSI事業以外の重要なセグメントはありませんので、セグメント情報の記載は省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	21円83銭	7円52銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	264,674	91,155
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	264,674	91,155
普通株式の期中平均株式数(株)	12,122,200	12,122,163

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は、平成25年1月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(期末配当に関する事項)

平成25年2月5日開催の取締役会において、平成24年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり剰余金の期末配当を行うことを決議しました。

1株当たりの配当金額	600円
配当金の総額	72,733千円
効力発生日(支払開始日)	平成25年3月14日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年5月7日

ザインエレクトロニクス株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松本保範 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木村尚子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているザインエレクトロニクス株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ザインエレクトロニクス株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。